

8. 行政施設

【本庁舎】

(1) 概要

本庁舎は、第一庁舎、第二庁舎の2つの施設があり、市が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする公用施設であるとともに、災害時は市民の安全・安心を守る拠点施設でもあります。

本庁舎では、第一庁舎で 535 人(正規職員 424 人、非常勤職員 111 人)、第二庁舎で 1,105 人(正規職員 902 人、非常勤職員 203 人)の職員(平成 25 年 4 月現在)が業務を行っています。(※)

※ このほかに各種団体等の職員も勤務しています。

本庁舎一覧

	施設名称	所在地区	単複	運営	建築年	建物延床面積(m <sup>2</sup> )	階層	主たる構造
1	市役所第一庁舎	第三	単独	直営	1965年9月	12,189	8.B1	SRC造
2	市役所第二庁舎	第三	単独	直営	1987年8月	15,325	10.B1	SRC造
	合計					27,514		



#### (2) 建物の状況

第一庁舎は、1965年(昭和40年)に建設され、築48年が経過しています。平成18年度に耐震診断を実施したところ、耐震性が低いことが判明したことなどから、現在、新たな第一庁舎を建設しています(平成27年3月竣工予定)。

第二庁舎は、1987年(昭和62年)に建設され、築26年が経過しています。1981年(昭和56年)の建築基準法改正以降に建設された建物であるため、新耐震基準を満たしていません。

#### (3) 施設の利用状況

本庁舎では、本市の行政事務を行うとともに、市民に必要な様々な行政サービスを提供しています。

<業務時間> 午前8時30分～午後5時15分

<休日> 土曜、日曜、祝祭日、年末年始(12月29日～1月3日)

ただし、毎月第3日曜日のみ一部窓口を開庁 業務時間は同様

年間窓口利用件数は、平成24年度で約21万7,000件(※)となっています。

※ 「年間窓口利用件数」は、戸籍・住民票・印鑑証明、課税内容証明、資産証明、納税証明等の発行件数としています。

(4) コストの状況

平成24年度の本庁舎2施設の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は約3.9億円となっており、行政サービスの提供などに要する事業運営費は約13.9億円となっています。

また、建物の減価償却費を含めたトータルコストは約18.8億円となっています。

本庁舎のコスト

(金額単位：千円)

I 現金収支を伴うもの		施設分類名	本庁舎
		施設数	2
【コストの部】		延床面積(m <sup>2</sup> )	27,514
施設維持管理費	修繕費		1,022
	工事請負費		11,995
	光熱水費		70,184
	建物管理委託料		132,351
	人件費(概算)		118,100
	その他の経費		56,334
	施設維持管理費 計		
事業運営費	人件費(概算)		1,392,900
	業務委託料		0
	その他物件費等		0
	事業運営費 計		
現金収支を伴うコスト計 ①			1,782,886
【収益の部】			
利用料金等	市		198,334
	指定管理者		0
収益計 ②			198,334
II 現金収支を伴わないもの			
【コストの部】			
減価償却費 ③			92,716
トータルコスト(①+③) ④			1,875,602
収支差額(④-②)			1,677,268

※事業運営費の人件費は、市民の窓口利用件数の多い課(市民課、国民健康保険課、契約課、建築指導課、市民税課)の職員数で算出しています。

※市の収入の内訳は、各種証明手数料(支所分含む)が大半を占めており、その他は、庁舎を使用している各種団体からの施設使用料等です。

#### (5) まとめ

本庁舎は、第一庁舎、第二庁舎の2つの施設があり、市が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする公用施設であるとともに、災害時は市民の安全・安心を守る拠点施設でもあります。

第一庁舎は、1965年(昭和40年)に建設され、築48年が経過しています。平成18年度に耐震診断を実施したところ、耐震性が低いことが判明したことなどから、現在、新たな第一庁舎を建設しています。

平成24年度の施設維持管理費は約3.9億円、事業運営費は約13.9億円、建物の減価償却費を含めたトータルコストは約18.8億円となっています。

大規模な施設であることから、安定した行政サービスの提供を行うために、計画的に設備等のメンテナンス及び改修を行う必要があります。

## 【支所】

## (1) 概要

本市には、27 支所、2連絡所があり、そのうち6支所、1連絡所は、合併した旧町村が整備した施設を引き継いだものです。

支所・連絡所の延床面積は、約 29,434 m<sup>2</sup>(※)となっており、1施設当たりの延床面積は、約 1,015 m<sup>2</sup>となっています。

支所・連絡所の 29 施設のうち、24 施設は他の施設と併設しており、そのうち公民館との併設施設は 17 施設と最も多くなっています。

※ 併設施設との共有部分を面積に含んでいる支所があります。

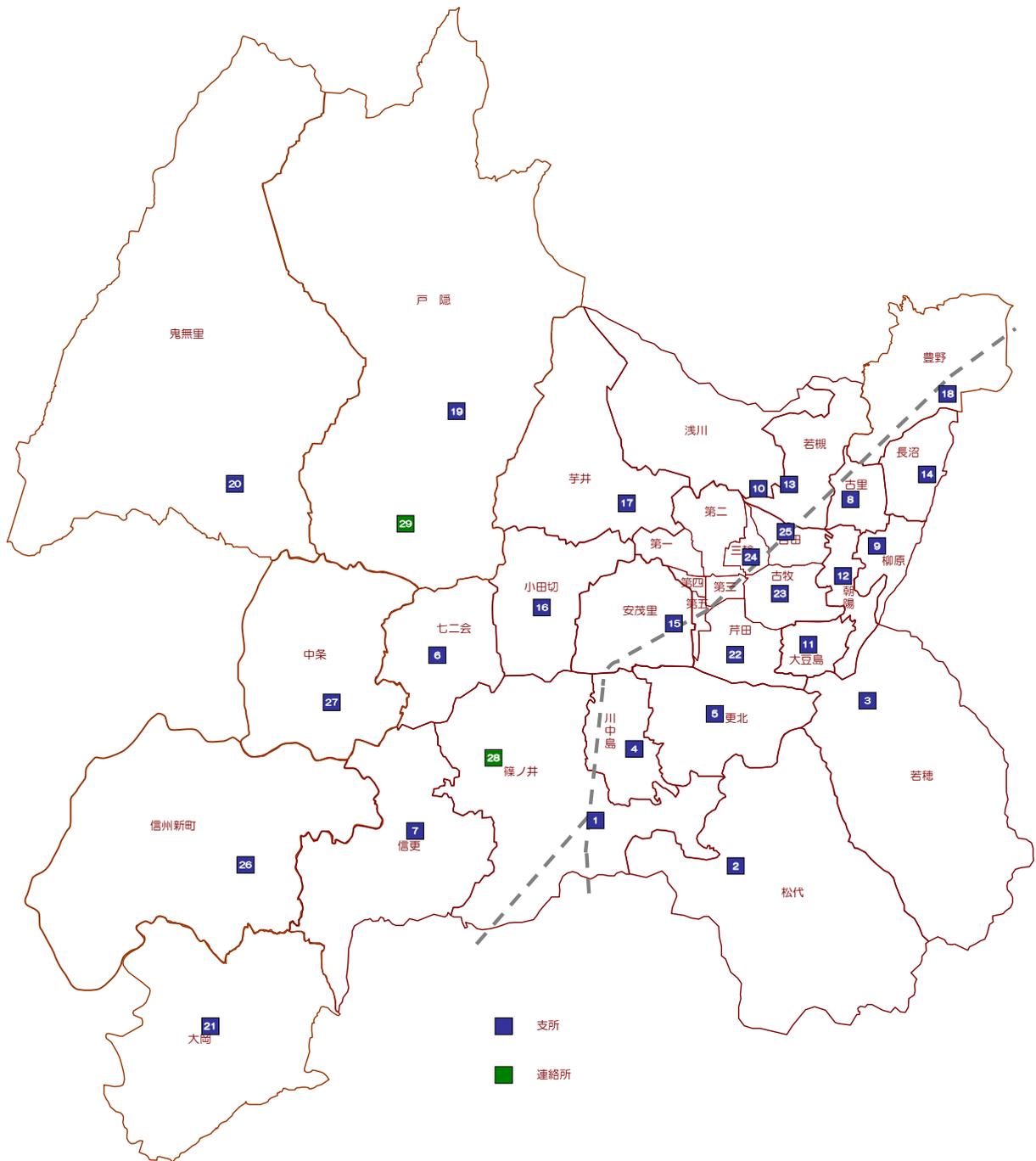
支所・連絡所一覧

施設名称	所在地区	併設施設	建築年	建物延床面積(m <sup>2</sup> )	階層	主たる構造
1 篠ノ井支所	篠ノ井	公民館	1968年4月	959	3	RC造
2 松代支所	松代	公民館他	1988年9月	1,330	2	S造
3 若穂支所	若穂	商工会	1989年10月	1,366	2	S造
4 川中島支所	川中島		1989年3月	1,117	2	RC造
5 更北支所	更北		1977年12月	619	2	S造
6 七二会支所	七二会	ながの農協	1969年3月	510	2	RC造
7 信更支所	信更		1990年8月	871	2	S造
8 古里支所	古里	公民館他	2002年3月	130	1	S造
9 柳原支所	柳原	公民館他	2010年3月	472	1	S造
10 浅川支所	浅川	公民館	1998年11月	459	2	S造
11 大豆島支所	大豆島	公民館	2013年3月	321	2	RC造
12 朝陽支所	朝陽	公民館分室	1987年9月	124	2	S造
13 若槻支所	若槻	公民館	1972年11月	134	2	RC造
14 長沼支所	長沼	公民館	1983年2月	125	1	S造
15 安茂里支所	安茂里	公民館他	1991年2月	332	2	SRC造
16 小田切支所	小田切	公民館	1996年10月	299	2	S造
17 芋井支所	芋井	農村環境改善センター	1978年1月	102	2	S造
18 豊野支所	豊野		1999年2月	4,700	3	RC造
19 戸隠支所	戸隠	診療所他	1994年4月	3,576	4.B1	SRC造
20 鬼無里支所	鬼無里	診療所	2000年3月	3,446	2.B1	RC造
21 大岡支所	大岡	基幹集落センター他	1990年4月	1,750	5.B1	RC造
22 芹田支所	芹田	若里文化ホール	1998年3月	446	4	SRC造
23 古牧支所	古牧	公民館	1987年12月	116	2	S造
24 三輪支所	三輪	公民館他	1986年3月	192	2	S造
25 吉田支所	吉田	公民館他	1997年10月	339	13.B1	SRC造
26 信州新町支所	信州新町	公民館他	1993年3月	3,943	3.B1	RC造
27 中条支所	中条		1972年1月	1,381	3	RC造
28 信里連絡所	篠ノ井	公民館分館	1972年6月	240	2	RC造
29 柵連絡所	戸隠	公民館	1999年11月	34	2	SRC造
合計				29,434		

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

支所・連絡所の配置状況



※図表の番号は、支所・連絡所一覧表の番号と対応しています。

第5章 施設分類別の状況  
8. 行政施設

地区別人口、世帯数及び面積等

(平成25年4月1日現在)

地区名	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(k㎡)	行政 連絡区数	支所等 正規職員数	合併年
第一地区	6,017	2,866	3.47	17	1	明治30年 市制施行
第二地区	11,999	5,246	4.37	16	1	
第三地区	6,561	3,409	1.44	11	1	
第四地区	2,660	1,325	0.90	6	1	
第五地区	4,662	2,348	1.48	5	1	
芹田地区	26,386	11,929	6.79	17	4	大正12年 編入
古牧地区	26,103	10,646	6.61	13	4	
三輪地区	17,284	7,772	2.62	10	3	
吉田地区	17,054	6,886	3.38	15	3	
古里地区	13,855	5,452	5.67	8	4	昭和29年 編入
柳原地区	7,247	2,799	3.72	5	4	
浅川地区	7,095	2,820	24.77	19	4	
大豆島地区	12,516	4,722	4.83	7	4	
朝陽地区	15,093	5,913	6.60	8	4	
若槻地区	20,171	7,857	12.68	13	5	
長沼地区	2,555	917	6.17	4	3	
安茂里地区	22,325	9,101	13.91	18	5	
小田切地区	1,063	459	18.42	11	3	
芋井地区	2,448	991	32.62	15	3	
篠ノ井地区	41,784	15,923	46.65	75	15	昭和41年 新設
松代地区	18,388	6,941	61.01	35	13	
若穂地区	12,790	4,393	56.29	12	10	
川中島地区	27,526	10,248	10.44	13	11	
更北地区	33,505	12,722	17.27	23	13	
七二会地区	1,863	825	16.40	10	6	
信更地区	2,384	984	35.84	14	6	
豊野地区	10,104	3,655	19.90	7	17	平成17年 編入
戸隠地区	4,018	1,583	132.76	15	20	
鬼無里地区	1,685	739	127.96	20	18	
大岡地区	1,109	564	45.86	10	15	
信州新町地区	4,798	2,056	70.73	15	26	平成22年 編入
中条地区	2,102	913	33.29	11	15	
	385,150	155,004	834.85	478	243	

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

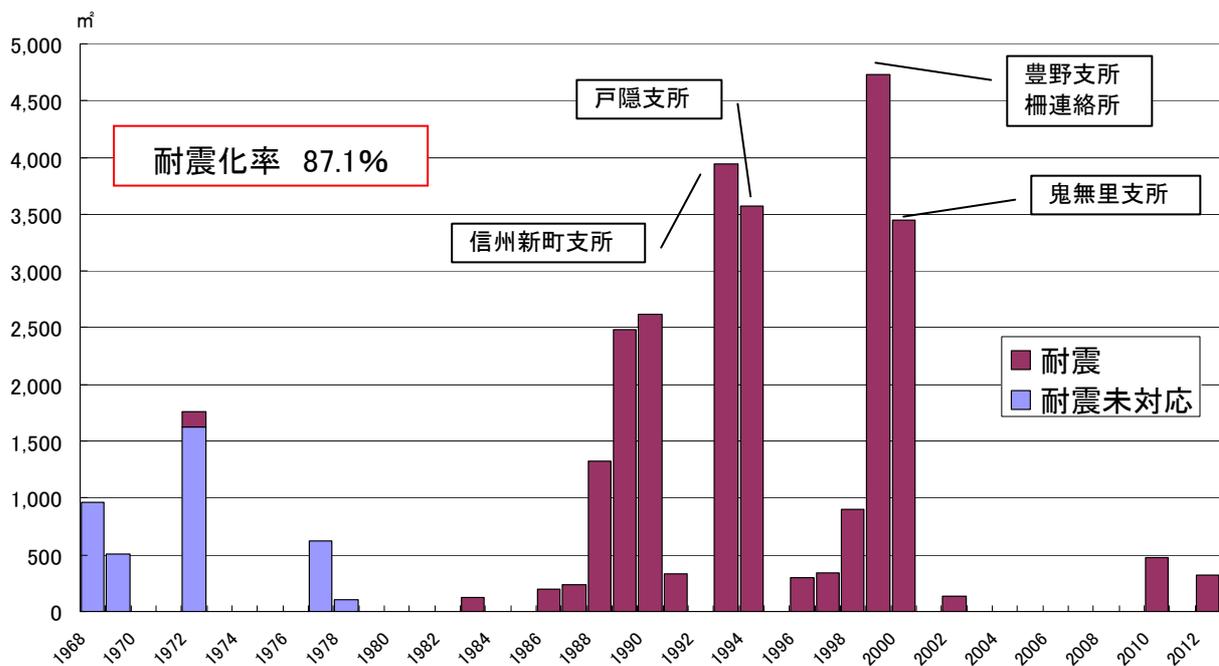
#### (2) 建物の状況

支所・連絡所の建設整備年別の延床面積のグラフを見ると、築 30 年以上経過している建物は、29 施設のうち、篠ノ井支所、七二会支所、中条支所、信里連絡所、若槻支所、更北支所、芋井支所、長沼支所の8施設あり、延床面積 4,070 m<sup>2</sup>で、支所・連絡所全体の約 14%となっています。

支所・連絡所の耐震化率は 87.1%となっています。耐震診断が未実施の施設は信里連絡所及び芋井支所、耐震診断は実施済で耐震化が未実施の施設は篠ノ井支所、七二会支所、中条支所、更北支所です。

支所・連絡所は、行政サービスの一部を身近な場所で提供することにより、市民の利便性を向上させるだけでなく、災害時に市民の安全・安心を守る拠点施設として位置づけられているため、施設の耐震化などの対応が求められます。

支所・連絡所の建設年別延床面積



篠ノ井支所



七二会支所

(3) 施設の利用状況

支所・連絡所では、各種証明書の発行、市県民税、国民健康保険料等の収納、各種行政情報の提供など、市民に必要な様々な行政サービスを提供しています。

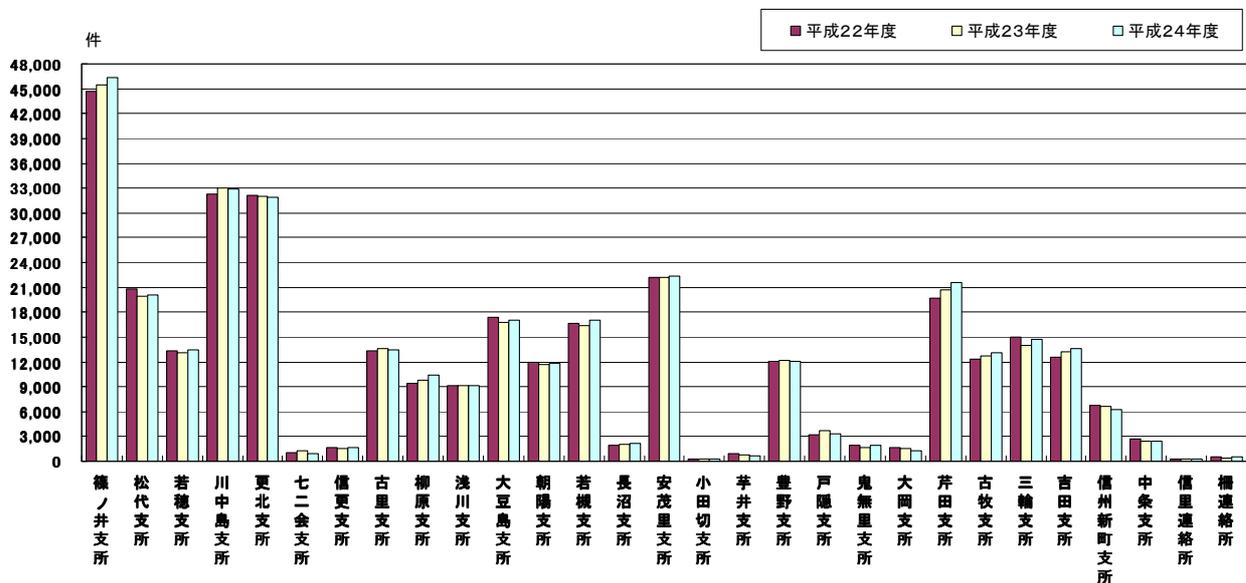
<業務時間> 午前8時30分～午後5時15分

<休日> 土曜、日曜、祝祭日、年末年始(12月29日～1月3日)

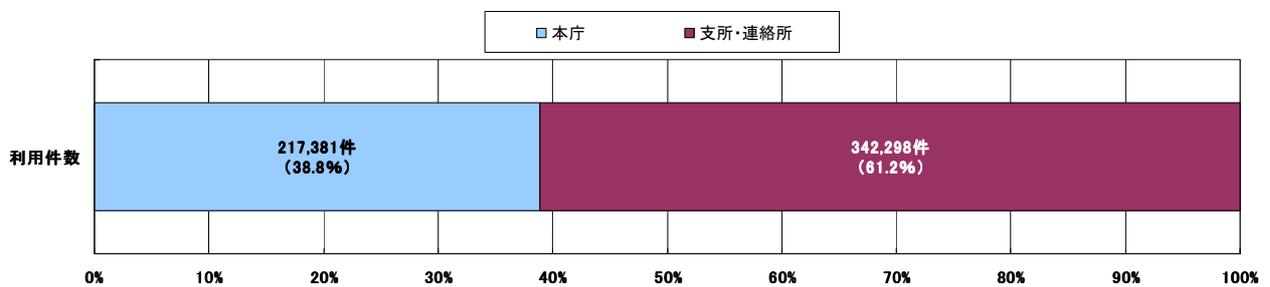
平成22年度から平成24年度の支所・連絡所の年間利用件数に大きな変化はありません。

平成24年度の本庁、支所・連絡所の利用件数のうち、約6割に当たる約34万2,000件が支所・連絡所となっています。

支所・連絡所の利用件数の推移



H24年度 利用件数の割合



※「利用件数」は、戸籍・住民票・印鑑証明、課税内容証明、資産証明、納税証明等の発行件数です。  
 ※信里連絡所は、税関係の諸証明書の発行をしていないため、戸籍・住民票・印鑑証明等の利用件数です。

※バスターミナル連絡室、大門連絡室の各証明書等の利用件数は本庁分に加えています。

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### (4) コストの状況

##### ① 概要

平成24年度の支所29施設(連絡所2施設を含む。)の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は約1.6億円となっており、行政サービスの提供などに要する事業運営費は約19.5億円となっています。

また、建物の減価償却費を含めたトータルコストは約23.2億円となっています。

支所・連絡所のコスト

(金額単位：千円)

		施設分類名	支所・連絡所
<b>I 現金収支を伴うもの</b>		施設数	29
<b>【コストの部】</b>		延床面積(m <sup>2</sup> )	29,434
施設維持管理費	修繕費		1,770
	工事請負費		19,608
	光熱水費		52,174
	建物管理委託料		34,867
	人件費(概算)		0
	その他の経費		50,046
	施設維持管理費 計		
事業運営費	人件費(概算)		1,934,420
	業務委託料		0
	その他物件費等		18,348
	事業運営費 計		
現金収支を伴うコスト計 ①			2,111,233

※事業運営費の人件費は、支所に勤務する全職員数で算出しています。

##### 【収益の部】

利用料金等	市	11,010
	指定管理者	0
収益計 ②		11,010

※市の収入は、主に各種団体からの施設使用料等です。

#### II 現金収支を伴わないもの

##### 【コストの部】

減価償却費 ③	205,876
トータルコスト(①+③) ④	2,317,109
収支差額(④-②)	2,306,099

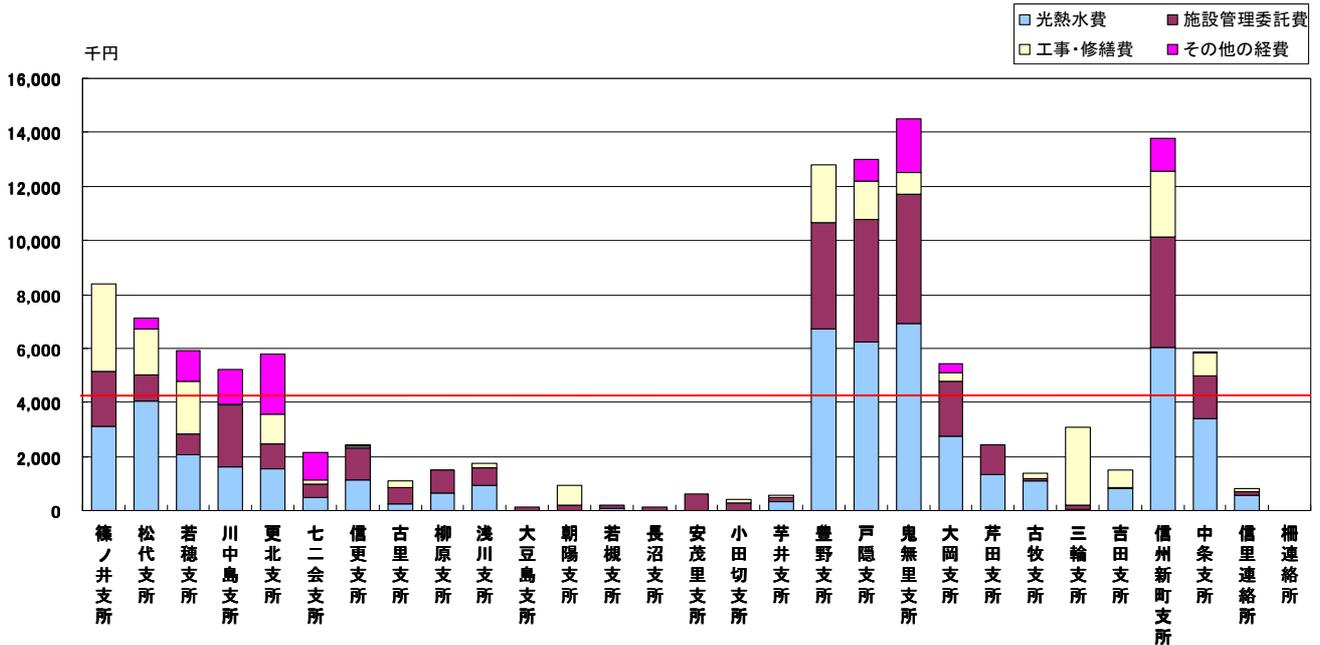
※芹田支所は、若里文化ホール内にあるため、減価償却費を除いています。

※各種証明手数料については、本庁舎の利用料金等に含まれています。

② 年間維持管理費の状況

支所・連絡所の年間維持管理費を比較すると、施設の規模に応じて経費が大きくなる傾向にあります。なお、合併した町村の支所は、旧役場を引き続き使用していることから、光熱水費及び施設管理委託費が多額となっており、平均額 410 万円を大きく超えています。

H24 年度 支所・連絡所の年間維持管理費



※吉田支所は、ノルテ長野の共益費等を除いています。

※朝陽支所及び古牧支所は、土地の賃借料を除いています。

※大豆島、朝陽、若槻、長沼、安茂里支所及び柵連絡所の光熱水費は、併設施設が全額負担しています。



鬼無里支所



長沼支所

## 第5章 施設分類別の状況

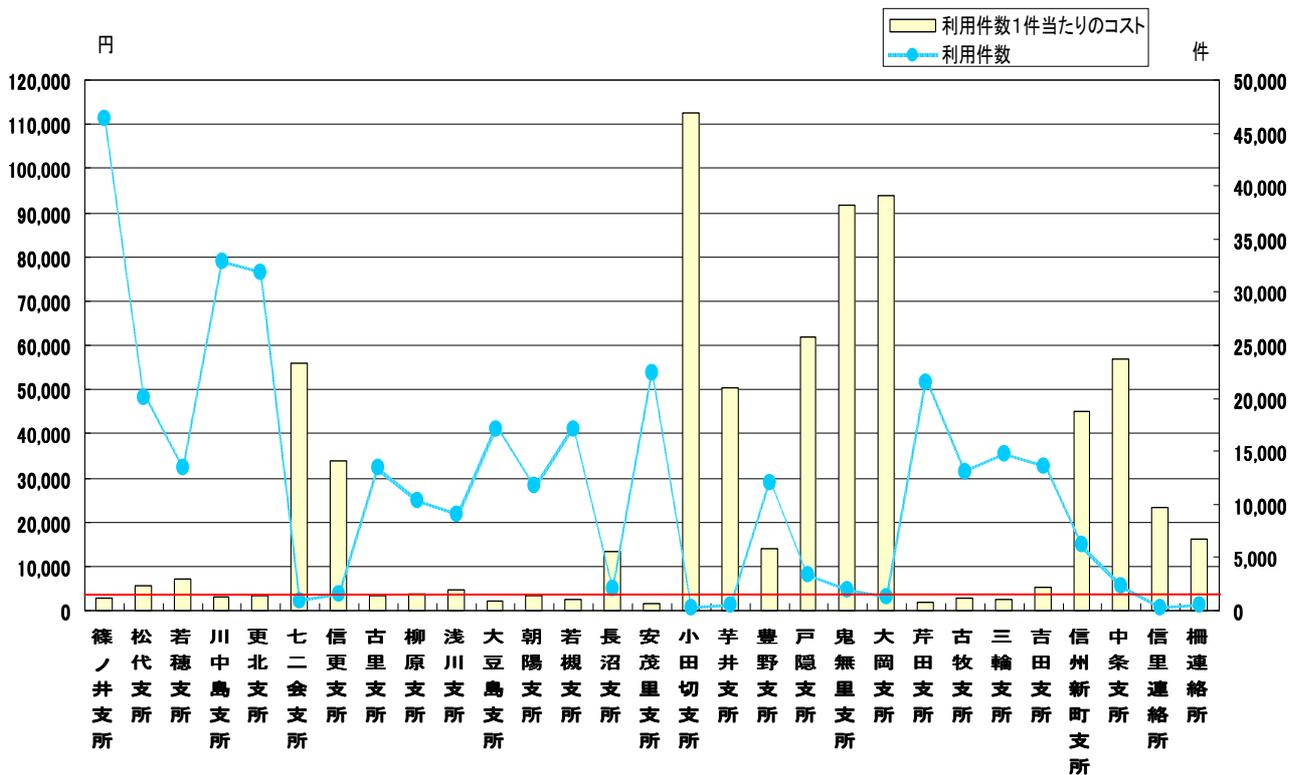
### 8. 行政施設

#### ③ 利用件数1件当たりのコスト

支所・連絡所の利用件数1件当たりのコストの平均は約6,770円ですが、支所・連絡所別に比較すると、利用件数の少ない中山間地域の支所はコストが高い傾向にあります。

ただし、コストの算出は、様々な業務の中から戸籍・住民票・印鑑証明、課税内容証明、資産証明、納税証明等の発行件数を利用件数として試算したものであるため、実際の単価ということではありません。

H24年度 利用件数及び利用件数1件当たりのコスト



三輪支所



小田切支所

### (5) まとめ

支所・連絡所は、行政サービスの一部を身近な場所で提供することにより、市民の利便性を向上させるだけでなく、災害時に市民の安全・安心を守る拠点施設として位置づけられています。

本市には、27 支所、2連絡所があり、そのうち6支所、1連絡所は、合併した旧町村が整備した施設を引き継いだものです。また、24 施設は他の施設と併設しており、そのうち公民館との併設施設は 17 施設と最も多くなっています。

築 30 年以上経過している建物は、8施設あります。また、支所・連絡所の耐震化率は 87.1%となっており、耐震診断が未実施の施設は2施設、耐震診断は実施済で耐震化が未実施の施設は4施設あることから、施設の耐震化などの対応が求められます。

支所・連絡所では、各種証明書の発行、市県民税、国民健康保険料等の収納、各種行政情報の提供などを行っており、平成 22 年度から平成 24 年度の支所・連絡所の年間利用件数に大きな変化はありません。

平成 24 年度の施設維持管理費は約 1.6 億円、事業運営費は約 19.5 億円、建物の減価償却費を含めたトータルコストは約 23.2 億円となっています。

支所・連絡所の年間維持管理費を比較すると、施設の規模に応じて経費が大きくなる傾向にあります。特に、合併した町村の支所は、旧役場を引き続き使用していることから、光熱水費及び施設管理委託費が多額となっています。

更に、一部の支所では、余剰スペースがあることから、今後も有効活用を検討していく必要があります。

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### 【消防庁舎等】

##### (1) 概要

消防庁舎は、消防行政の効率的な運用を行うために直接使用することを目的とする公用施設です。

本市には、消防局舎1施設、消防署4施設、分署11施設及び消防団詰所が67施設(※)あり、あらゆる災害へ迅速、かつ、的確に対応するための拠点施設でもあります。

また、防災市民センターは各種防災体験ができる施設です。

※ 地区公民館、県施設を間借りしている7施設は除いています。

消防局・署一覧

	施設名称	所在地区	建築年	建物延床面積(m <sup>2</sup> )	階層	主たる構造
1	消防局庁舎	第三	2004年8月	1,588	3	SRC造
2	中央消防署	第三	1981年5月	1,892	4	RC造
3	西長野分署	第一	2001年3月	604	2	S造
4	若槻分署	若槻	1985年11月	444	2	S造
5	柳原分署	柳原	1992年3月	578	2	S造
6	安茂里分署	安茂里	2002年4月	742	2	S造
7	七二会分署	七二会	1997年12月	710	2	S造
8	飯綱分署	芋井	1996年12月	707	2	S造
9	鬼無里分署	鬼無里	1996年11月	733	2	S造
10	東部分署	古牧	2012年11月	875	2	S造
11	篠ノ井消防署	篠ノ井	2003年3月	1,519	2	S造
12	更北分署	更北	2011年9月	887	2	S造
13	塩崎分署	篠ノ井	1991年3月	571	2	S造
14	松代消防署	松代	1990年1月	635	2	S造
15	若穂分署	若穂	1971年12月	570	2	RC造
16	新町消防署	信州新町	1994年12月	1,056	2	S造
	合計			14,110		

防災市民センター一覧

	施設名称	所在地区	運営	建築年	建物延床面積(m <sup>2</sup> )	階層	主たる構造	入館者数(人)
1	防災市民センター	第三	指定	1989年3月	938	4	S造	6,620

第5章 施設分類別の状況  
8. 行政施設

消防団詰所一覧

	施設名称	建築年	建物延床面積 (m <sup>2</sup> )	階層
1	長野第一分団詰所	1984年3月	73	2
2	長野第二分団詰所	1987年9月	51	1
3	長野第三分団詰所	2000年12月	56	2
4	長野第四分団詰所	1997年11月	58	2
5	長野第五分団詰所	1999年12月	61	2
6	長野第六分団詰所(旧和田交番)	1970年10月	54	2
7	長野第七分団詰所	1988年3月	92	2
8	長野第八分団詰所	1969年10月	161	1
9	浅川分団詰所	1996年12月	80	1
10	安茂里分団詰所(安茂里児童館)	1971年11月	424	3
11	小田切分団詰所	1997年3月	33	2
12	芋井分団詰所	1990年3月	62	1
13	七二会分団詰所	1989年3月	53	2
14	古里分団詰所	1996年3月	62	2
15	柳原分団詰所	1996年12月	63	2
16	大豆島分団詰所	1997年12月	50	2
17	朝陽分団詰所	1999年12月	65	1
18	若槻分団詰所	1993年3月	41	1
19	長沼分団詰所	1994年12月	65	1
20	豊野消防コミュニティセンター	1999年1月	267	2
21	篠ノ井第一分団詰所	1995年3月	51	1
22	篠ノ井第二分団詰所	1998年12月	58	2
23	篠ノ井第三分団詰所	1996年2月	61	2
24	篠ノ井第四分団詰所	1991年12月	37	1
25	篠ノ井第五分団詰所	2006年12月	58	1
26	篠ノ井第六分団詰所	1993年3月	41	1
27	篠ノ井第七分団詰所	1994年3月	61	2
28	信更分団詰所	1992年3月	53	1
29	大岡第一分団詰所	2005年4月	91	2
30	大岡第二分団詰所	1994年1月	74	1
31	松代第一分団詰所	2002年12月	53	1
32	松代第二分団詰所	2001年12月	60	2
33	松代第三分団詰所	1998年11月	58	2
34	松代第四分団詰所	1990年3月	33	1

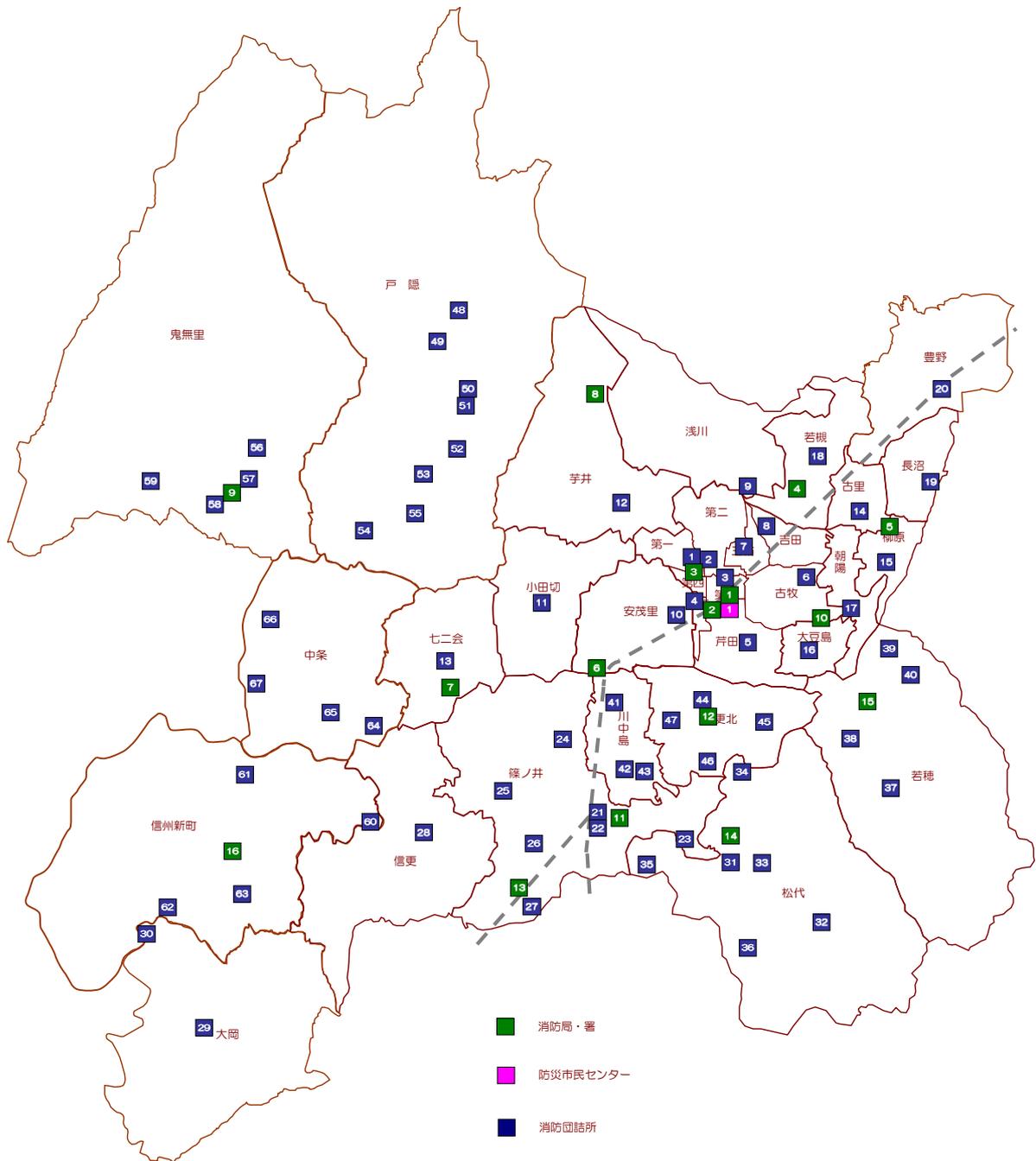
	施設名称	建築年	建物延床面積 (m <sup>2</sup> )	階層
35	松代第五分団詰所	1997年11月	58	2
36	松代第六分団詰所	1992年2月	25	1
37	若穂第一分団詰所	1991年3月	41	1
38	若穂第二分団詰所	2000年1月	58	2
39	若穂第三分団詰所	1993年3月	54	2
40	若穂第四分団詰所	1996年2月	61	2
41	川中島第一分団詰所	1990年3月	74	1
42	川中島第二分団詰所	1991年3月	53	2
43	川中島第三分団詰所	1994年3月	61	2
44	更北第一分団詰所	1994年10月	61	2
45	更北第二分団詰所	1990年3月	47	1
46	更北第三分団詰所	1994年3月	61	2
47	更北第四分団詰所	1997年3月	62	2
48	戸隠第一分団詰所	1993年12月	62	2
49	戸隠第二分団詰所	2003年3月	54	2
50	戸隠第三分団詰所	1997年12月	79	2
51	戸隠第四分団詰所(戸隠コミュニティセンター)	1990年3月	73	1
52	戸隠第五分団詰所	1991年3月	50	2
53	戸隠第六分団詰所	1994年12月	56	2
54	戸隠第七分団詰所	1994年12月	52	2
55	戸隠第八分団詰所	2004年4月	58	2
56	鬼無里上里分団詰所(コミュニティ消防センター和協)	2004年4月	61	2
57	鬼無里中央1分団詰所(コミュニティ消防センター岡)	1990年3月	66	2
58	鬼無里中央2分団詰所(コミュニティ消防センター松原)	1992年3月	66	3
59	鬼無里両京分団(コミュニティ消防センター西京)	2004年4月	66	2
60	信州新町第二分団詰所	1980年4月	25	1
61	信州新町第三分団詰所	1981年4月	50	2
62	信州新町第四分団詰所	1979年4月	70	2
63	信州新町第五分団詰所	1980年4月	28	1
64	中条日高分団詰所	1973年4月	40	1
65	中条分団詰所	1982年4月	50	1
66	中条御山里分団詰所	1982年4月	72	2
67	中条住良木分団詰所	1978年4月	32	1
	合計		4,484	

※地区公民館、県施設を間借りしている7施設は除いています。

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

消防庁舎等の配置状況



※図表の番号は、消防局・署、防災市民センター、消防団詰所一覧表の番号と対応しています。

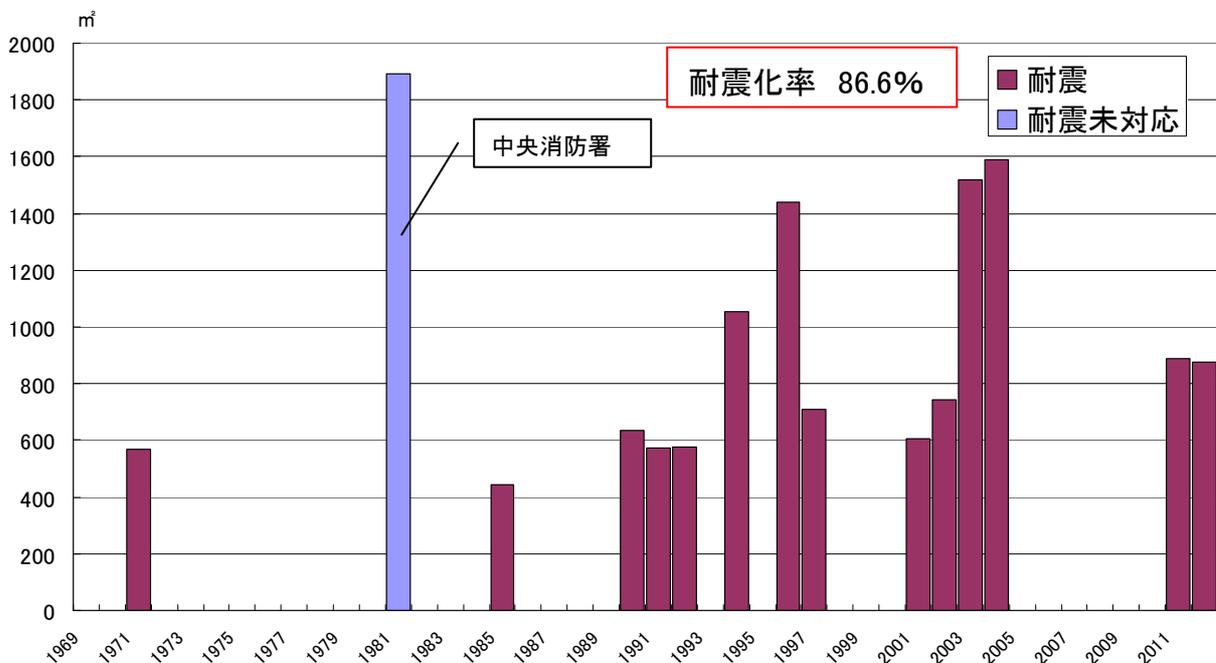
(2) 建物の状況

消防庁舎等の建設整備年別の延床面積のグラフを見ると、消防局・署は、1971年(昭和46年)に建設された若穂分署が最も古く、鬼無里分署及び新町消防署は合併した旧町村が整備した施設を引き継いだものです。近年では、2011年(平成23年)に氷鉋分署を移転新築し、「更北分署」として開署しています。また、2012年(平成24年)には新たに「東部分署」が建設されました。防災市民センターは、1989年(平成元年)に建設された建物です。消防団詰所は、合併により23施設を引き継ぎ、現在、67施設です。主に、施設の多くが1990年代から2000年代前半に建設されています。

消防庁舎等の建築年を見ると、築30年以上経過している建物は、消防局・署において、若穂分署、中央消防署の2施設があります。また、消防団詰所においては、長野第八分団詰所、長野第六分団詰所、安茂里分団詰所のほか、信州新町地区、中条地区の各分団詰所の11施設があります。

消防庁舎等の耐震化率は、消防局・署では86.6%、消防団詰所では90.5%となっており、防災市民センターは新耐震基準を満たしています。中央消防署、安茂里分団詰所が耐震未対応の施設となっており、特に中央消防署は中心市街地の防災拠点施設であるため、早期に建物の耐震化対策を行う必要があります。

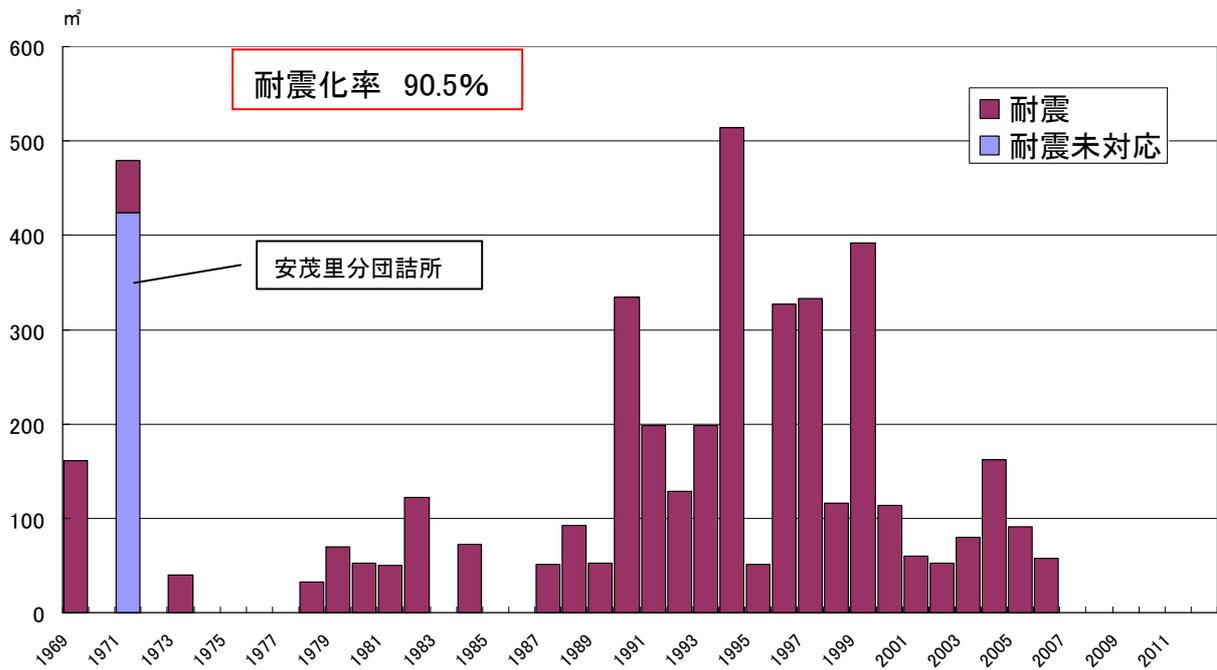
消防局・署の建設年別延床面積



## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

消防団詰所の建設年別延床面積



消防局庁舎



中央消防署

### (3) 防災市民センターの利用状況

防災市民センターは、無料で地震、消火、煙体験などの各種防災体験ができ、管理運営は、指定管理者が行っています。

防災市民センターの利用状況は、直近4年間の平均で約 6,800 人の利用があります。主に、小学生や幼稚園・保育園の社会見学や自主防災会及び自営消防組織等の各種団体が利用しています。

防災市民センターの利用者数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数	6,847 人	7,517 人	6,235 人	6,620 人

(4) コストの状況

① 概要

平成24年度の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は、消防局・署16施設で約5,600万円、防災市民センターで約400万円、消防団詰所67施設(※)で約3,200万円となっています。

また、行政サービスの提供などに要する事業運営費は、消防局・署で約30億5,000万円、防災市民センターで約600万円、消防団詰所で約2億8,000万円となっています。

建物の減価償却費を含めたトータルコストは、消防局・署で約31億9,000万円、防災市民センターで約1,500万円、消防団詰所で約3億3,000万円となっています。

※ 消防団詰所のコストは地区公民館、県施設を間借りしている7施設を含めた74施設で算出しています。

消防庁舎等のコスト

(金額単位：千円)

I 現金収支を伴うもの		施設分類名	消防局・署	防災市民センター	消防団詰所
		施設数	16	1	67
【コストの部】		延床面積(m <sup>2</sup> )	14,110	938	4,484
施設維持管理費	修繕費		2,051	2,019	209
	工事請負費		2,225	0	1,659
	光熱水費		44,594	645	5,794
	建物管理委託料		5,032	656	0
	人件費(概算)		540	730	24,000
	その他の経費		1,038	0	265
	施設維持管理費 計		55,480	4,050	31,927
事業運営費	人件費(概算)		3,049,934	6,213	279,337
	業務委託料		0	0	1,076
	その他物件費等		0	0	0
	事業運営費 計		3,049,934	6,213	280,413
現金収支を伴うコスト計 ①			3,105,414	10,263	312,340

II 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却費	②	85,399	5,118	17,530
トータルコスト(①+②)	③	3,190,813	15,381	329,870

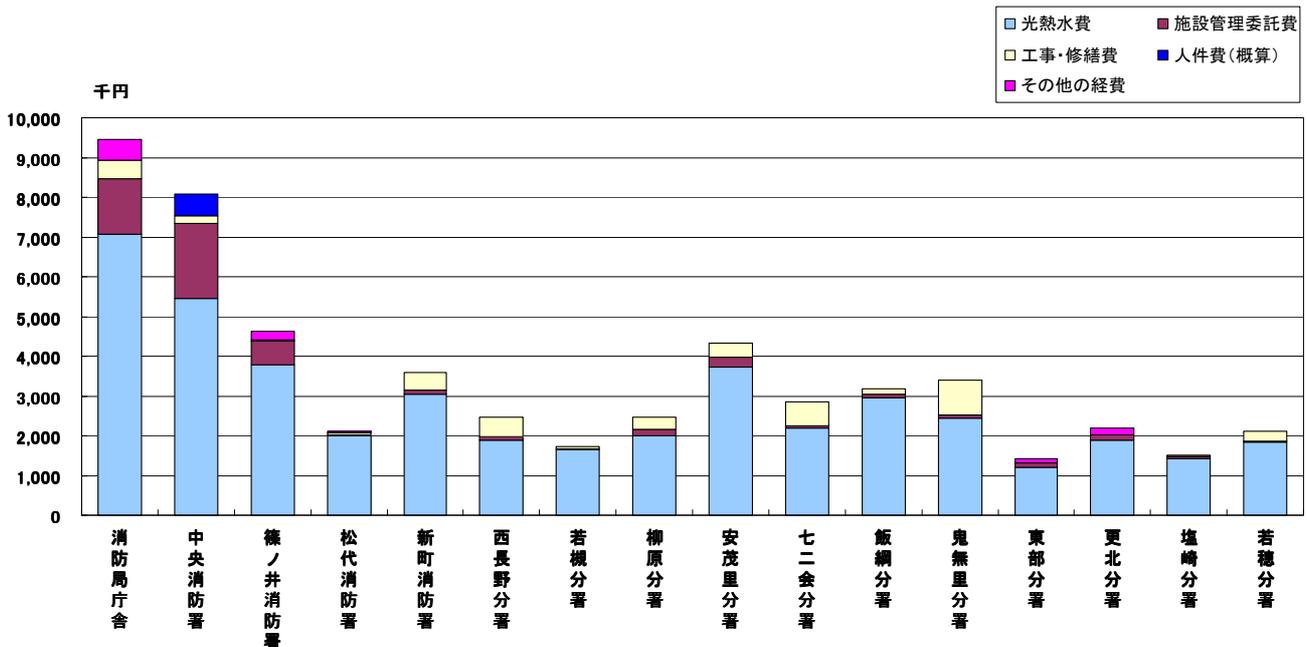
## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### ② 消防局・署の年間維持管理費の状況

消防局・署の年間維持管理費は、消防局庁舎が約 940 万円、消防署が約 1,840 万円、分署が約 2,760 万円となっています。

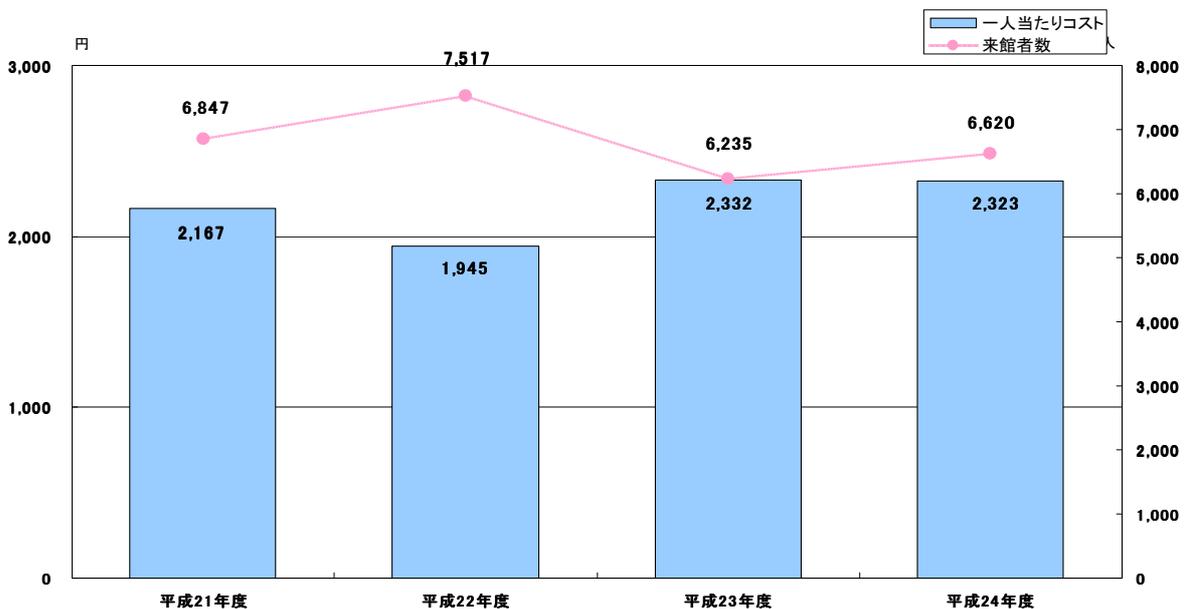
H24 年度 消防局・署の年間維持管理費



#### ③ 防災市民センターの利用者1人当たりのコスト

防災市民センターの利用者1人当たりのコストは、毎年度 2,000 円前後です。

利用者1人当たりのコストの推移



(5) まとめ

消防庁舎は、消防行政の効率的な運用を行うために直接使用することを目的とする施設です。

本市には、消防局舎1施設、消防署4施設、分署11施設及び消防団詰所が67施設あり、あらゆる災害へ迅速、かつ、的確に対応するための拠点施設でもあります。また、防災市民センターは各種防災体験ができる施設です。

築30年以上経過している建物は、消防局・署において、2施設、消防団詰所においては、11施設あります。

消防庁舎等の耐震化率は、消防局・署では86.6%、消防団詰所では90.5%となっており、防災市民センターは新耐震基準を満たしています。中央消防署、安茂里分団詰所が耐震未対応の施設となっており、特に中央消防署は中心市街地の防災拠点施設であるため、早期に建物の耐震化対策を行う必要があります。

平成24年度の施設維持管理費は約9,100万円、事業運営費は約32億3,700万円、建物の減価償却費を含めたトータルコストは約35億3,600万円となっています。

防災市民センターは、市唯一の防災体験ができる施設であるほか、研修室や資機材倉庫も備えていますが、中央消防署の耐震化を行う場合には、一時的な職員の執務待機場所としての改修が必要になります。更に、防災体験展示物の更新などに伴う改修も必要となります。



防災市民センター

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### 【教職員・職員住宅】

##### (1) 概要

教職員住宅は、長野市教育委員会や長野市立学校に勤務する教職員の福利厚生施設、職員住宅は、長野市役所に勤務する正規職員の福利厚生施設です。

管理戸数は、教職員住宅が 67 施設 80 棟 270 戸、職員住宅が1施設1棟 30 戸（平成 24 年4月1日現在）となっています。

教職員住宅一覧

	施設名称	所在地区	建築年	棟数	階層	戸数 (戸)	主たる 構造	建物延床 面積(m <sup>2</sup> )
1	今井原教職員住宅	川中島	1998年8月	3	4	100	RC造	7,830
2	北長池教職員住宅	朝陽	1977年3月	1	2	4	CB造	181
3	富竹校長用住宅	古里	1968年11月	1	1	1	W造	64
4	清野教職員住宅	松代	1969年5月	1	1	1	W造	63
5	徳間教職員住宅	若槻	1970年4月	2	2	12	CB造	554
6	高田教職員住宅	古牧	1970年10月	2	2	10	CB造	462
7	安茂里校長用住宅	安茂里	1970年12月	1	1	1	W造	63
8	布施五明教職委員住宅	篠ノ井	1971年8月	2	2	7	CB造	318
9	今井校長用住宅	川中島	1972年5月	1	1	1	W造	67
10	中御所校長用住宅	第五	1987年3月	1	1	1	W造	65
11	今里校長用住宅	川中島	1972年1月	2	1	2	W造	127
12	大豆島校長用住宅	大豆島	1973年3月	1	1	1	W造	59
13	保科校長用住宅	若穂	1975年3月	1	1	1	W造	62
14	小森校長用住宅	篠ノ井	1975年4月	1	1	1	W造	62
15	芋井校長用住宅	芋井	1975年4月	1	2	2	CB造	92
16	保科教職員住宅	若穂	1982年3月	1	2	3	CB造	195
17	二ツ柳教職員住宅	篠ノ井	1983年12月	1	2	2	CB造	130
18	氷ノ田教職員住宅	信更	1985年2月	1	1	1	W造	51
19	氷ノ田校長用住宅	信更	1985年2月	1	2	1	W造	78
20	稲葉教職員住宅	芹田	1986年3月	1	2	2	W造	141
21	四ツ屋教職員住宅	川中島	1987年3月	4	2	4	W造	295
22	柳原教職員住宅	柳原	1988年3月	1	1	1	W造	74
23	居町教職員住宅	第三	1988年3月	1	4	8	RC造	628
24	三輪校長用住宅	三輪	1989年3月	1	1	1	W造	79
25	御幣川校長用住宅	篠ノ井	1989年3月	1	1	1	W造	80
26	綿内教職員住宅	若穂	1989年3月	1	2	4	S造	305
27	稲田教職員住宅	若槻	1992年3月	1	3	12	S造	768
28	豊栄校長用住宅	松代	1993年3月	1	1	1	W造	79
29	石校長用住宅	豊野	1986年11月	1	2	1	W造	78
30	豊野校長用住宅	豊野	1985年12月	1	1	1	W造	75
31	豊野教職員住宅	豊野	1992年12月	1	1	4	W造	194

	施設名称	所在地区	建築年	棟数	階層	戸数 (戸)	主たる 構造	建物延床 面積(m <sup>2</sup> )
32	戸隠馬場教職員住宅	戸隠	1986年11月	2	1	2	W造	121
33	戸隠馬場教職員住宅	戸隠	1987年11月	1	1	2	W造	95
34	戸隠馬場教職員住宅	戸隠	1988年3月	1	1	1	W造	59
35	戸隠大中教職員住宅	戸隠	1981年11月	1	1	1	W造	61
36	戸隠中村教職員住宅	戸隠	1982年11月	1	1	1	W造	61
37	戸隠中村教職員住宅	戸隠	1981年11月	1	1	1	W造	61
38	戸隠中村教職員住宅	戸隠	1988年3月	1	1	1	W造	61
39	戸隠中村教職員住宅	戸隠	1988年11月	1	1	1	W造	61
40	戸隠中村教職員住宅	戸隠	1991年12月	2	1	2	W造	119
41	戸隠中村教職員住宅	戸隠	1993年3月	1	1	1	W造	60
42	戸隠中村教職員住宅	戸隠	1994年12月	1	1	1	W造	60
43	戸隠栃原教職員住宅	戸隠	1982年11月	1	1	1	W造	61
44	戸隠栃原教職員住宅	戸隠	1988年11月	1	1	1	W造	56
45	戸隠栃原教職員住宅	戸隠	1990年2月	1	1	1	W造	57
46	戸隠栃原教職員住宅	戸隠	1990年12月	1	1	1	W造	58
47	戸隠栃原教職員住宅	戸隠	1993年12月	1	1	1	W造	60
48	鬼無里中村教職員住宅	鬼無里	1993年3月	1	1	2	W造	120
49	鬼無里池田教職員住宅	鬼無里	1986年11月	1	1	2	W造	99
50	鬼無里池田教職員住宅	鬼無里	1989年10月	1	1	2	W造	118
51	鬼無里池田教職員住宅	鬼無里	1990年11月	1	2	2	W造	121
52	鬼無里池田教職員住宅	鬼無里	1992年12月	1	2	2	W造	120
53	鬼無里上町教職員住宅	鬼無里	1995年2月	1	1	2	W造	120
54	鬼無里小橋教職員住宅	鬼無里	1988年12月	1	2	2	W造	121
55	大岡望岳荘教職員住宅	大岡	1975年12月	1	2	8	W造	199
56	大岡望岳荘教校長用住宅	大岡	1975年3月	1	1	1	W造	51
57	大岡望山荘教職員住宅	大岡	1978年4月	1	2	18	W造	245
58	大岡望山荘校長用住宅	大岡	1961年4月	1	1	1	W造	73
59	大岡川口教職員住宅	大岡	2004年12月	2	2	2	W造	161
60	信州新町穂刈校長用住宅	信州新町	1986年12月	1	1	1	W造	54
61	信州新町穂刈教職員住宅	信州新町	1987年2月	1	2	4	W造	300
62	信州新町大門教職員住宅	信州新町	1999年1月	2	2	5	W造	400
63	中条宮前教職員住宅	中条	1995年10月	1	1	1	W造	72
64	中条宮前教職員住宅	中条	1992年2月	1	1	1	W造	54
65	中条宮前教職員住宅	中条	1991年2月	1	1	1	W造	72
66	中条宮前教職員住宅	中条	1991年2月	1	1	1	W造	54
67	中条宮前教職員住宅	中条	1996年11月	1	1	1	W造	54
	合計			80		270		17,032

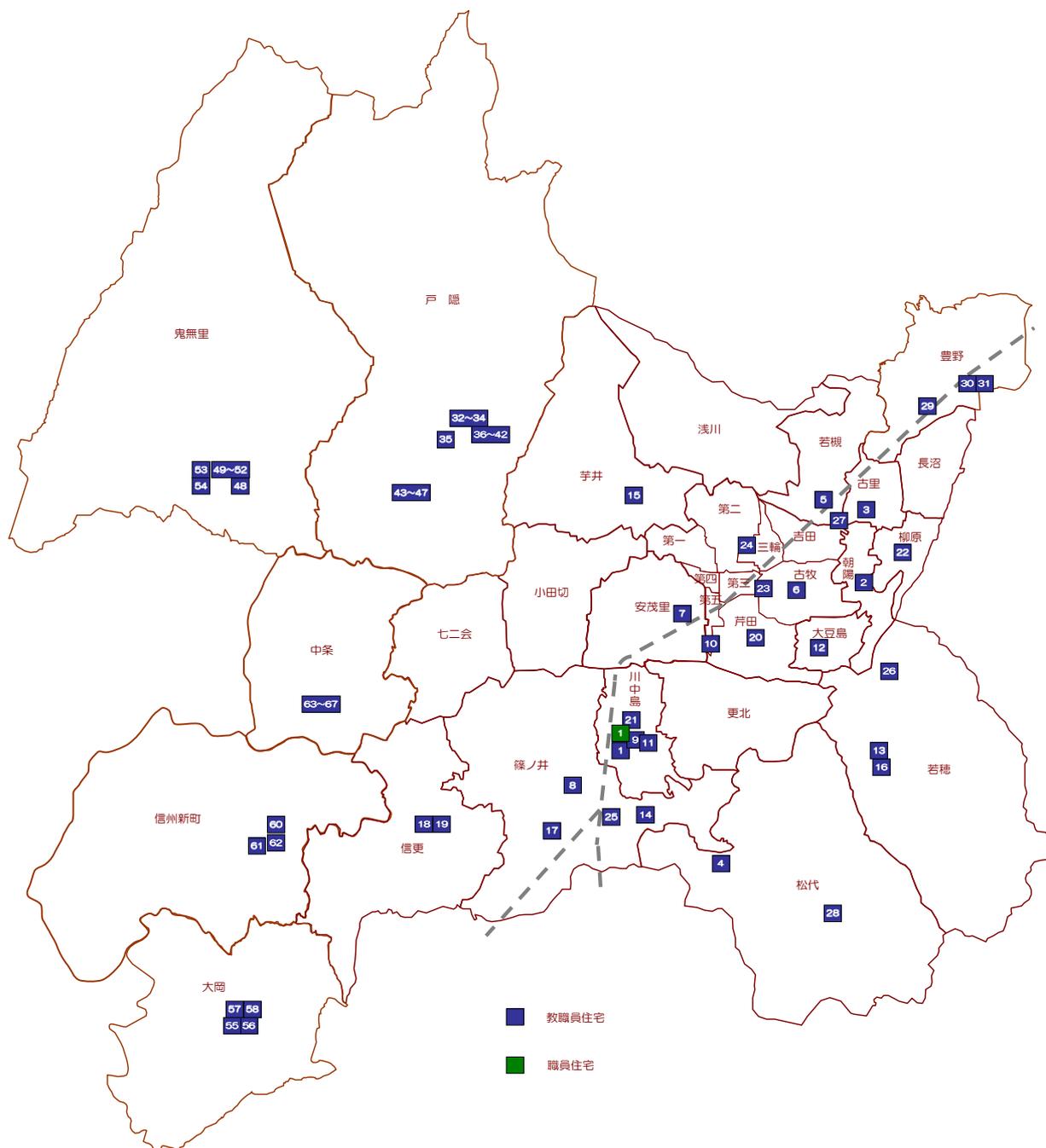
職員住宅一覧

	施設名称	所在地区	建築年	棟数	階層	戸数 (戸)	主たる 構造	建物延床 面積(m <sup>2</sup> )
1	職員住宅	川中島	1998年8月	1	4	30	RC造	2,600

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

教職員・職員住宅の配置状況



※図表の番号は、教職員・職員住宅一覧表の番号と対応しています。

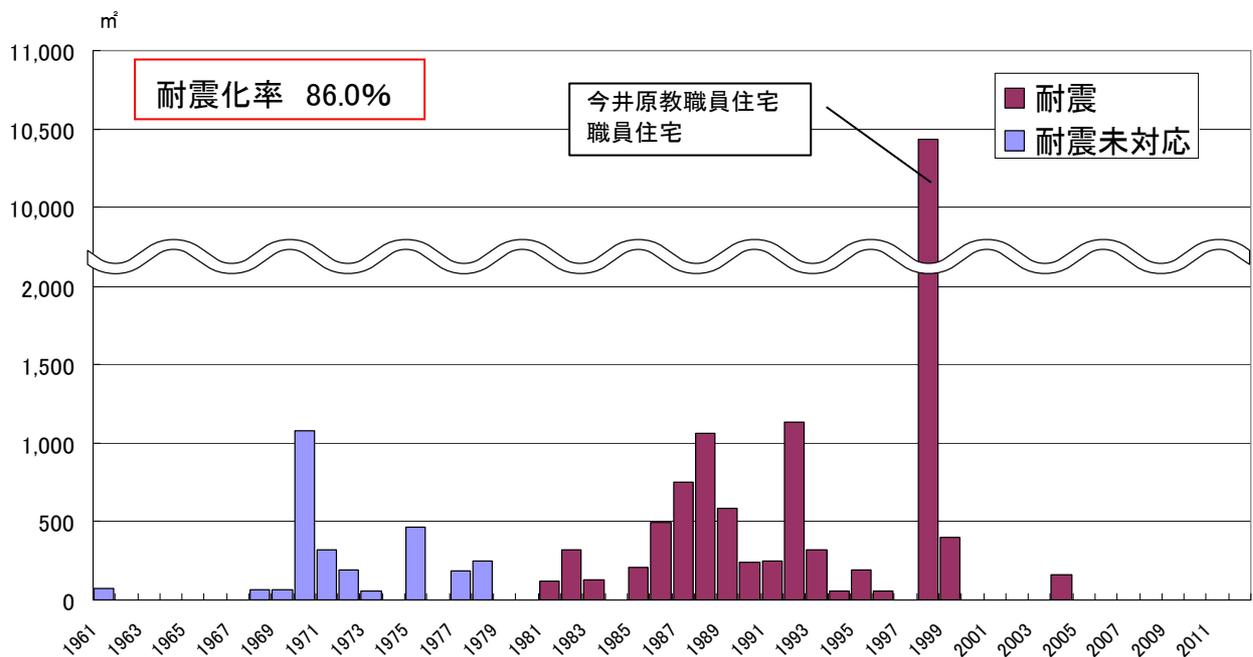
(2) 建物の状況

教職員・職員住宅の建設整備年別の延床面積のグラフを見ると、築 30 年以上経過している建物は、全体の2割弱で、一部の施設は耐震未対応となっています。

なお、今井原教職員住宅、職員住宅は、1998 年(平成 10 年)に開催された長野冬季オリンピックで選手村として使用された施設の一部を取得したもので、教職員・職員住宅全体の半分以上の延床面積となっています。

また、39 施設は合併した旧町村が整備した施設を引き継いだものです。

教職員・職員住宅の建設年別延床面積



## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### (3) 教職員・職員住宅の空家率

教職員住宅が建設された年代ごとの空家率を見ると、昭和50年代以前の住宅は70%を超え、昭和60年～平成6年の住宅は約51%、平成7年以降の住宅は約23%となっており、建設年代が古い住宅ほど空家率が高くなっています。

また、職員住宅は管理戸数30戸、全て入居しています。

教職員住宅の建設年代ごとの管理戸数と空家戸数

建設時期	S49年以前 1974年以前	S50年代 1975～1984年	S60年～H6年 1985～1994年	H7年～16年 1995～2004年	合計
管理戸数	37	44	78	111	270
	13.7%	16.3%	28.9%	41.1%	100.0%
空家戸数	26	39	40	26	131
	70.3%	88.6%	51.3%	23.4%	48.5%

※管理戸数は、平成24年4月1日現在、空家戸数は、同年5月1日現在



職員住宅

(4) コストの状況

平成 24 年度の修繕費や工事請負費、建物管理委託料などの施設維持管理費は、教職員住宅 67 施設で約 960 万円、職員住宅で約 190 万円となっています。特に、施設の規模が大きく、入居者も多い今井原教職員住宅、職員住宅で半分以上を占めています。

また、建物の減価償却費を含めたトータルコストは、教職員住宅で約 7,200 万円、職員住宅で約 1,400 万円となっています。

収入の状況を見ると、住宅使用料(家賃)と駐車場使用料を合わせて、教職員住宅で約 3,500 万円、職員住宅で約 1,000 万円となっています。

教職員・職員住宅のコスト

(金額単位：千円)

I 現金収支を伴うもの		施設分類名	教職員住宅	職員住宅
		施設数	67	1
【コストの部】		延床面積(m <sup>2</sup> )	17,032	2,600
施設維持管理費	修繕費		745	257
	工事請負費		6,584	0
	光熱水費		0	0
	建物管理委託料		2,263	60
	人件費(概算)		0	1,460
	その他の経費		0	151
	施設維持管理費 計			9,592
事業運営費	人件費(概算)		0	0
	業務委託料		0	0
	その他物件費等		0	0
	事業運営費 計			0
現金収支を伴うコスト計 ①			9,592	1,928
【収益の部】				
利用料金等	市		34,766	10,308
	指定管理者			0
収益計 ②			34,766	10,308
II 現金収支を伴わないもの				
【コストの部】				
減価償却費 ③			62,671	11,733
トータルコスト(①+③) ④			72,263	13,661
収支差額(④-②)			37,497	3,353

#### (5) まとめ

教職員住宅は、長野市教育委員会や長野市立学校に勤務する教職員の福利厚生施設、職員住宅は、長野市役所に勤務する正規職員の福利厚生施設です。

管理戸数は、教職員住宅が 67 施設 80 棟 270 戸、職員住宅が1施設1棟 30 戸（平成 24 年4月1日現在）となっています。

築 30 年以上経過している建物は、教職員・職員住宅全体の2割弱となっており、一部の施設は耐震未対応となっています。

教職員住宅が建設された年代ごとの空家率は、建設年代が古い住宅ほど空き家率が高くなっています。

教職員住宅のうち、老朽化が進み入居率が低い住宅は、順次廃止しています。

## 【その他の施設】

## (1) 概要

行政施設の中には、本庁舎、支所、消防庁舎等、教職員・職員住宅のほかに、城山庁舎などのその他の庁舎及び清掃センター・衛生センター等があります。

その他の庁舎の延床面積は、32,448 m<sup>2</sup>、清掃センター・衛生センター等の延床面積は、30,693 m<sup>2</sup>となっています。

## ○城山庁舎

日本放送協会(NHK)長野放送局の移転に伴い、市が1998年(平成10年)に取得した建物です。公文書館、教育相談センターとして市が使用しているほかに、長野広域連合、長野市社会福祉協議会(在宅介護支援センター)等が使用しています。

## ○もんぜんぷら座

ダイエー長野店閉店後の空きビルを市が2002年(平成14年)に取得したものです。市民課消費生活センターなど、市の出先機関として使用しているほかに、市民が気軽に利用できる会議室や市民ギャラリー、ホール等に加え、子育て支援施設(子ども広場じゃんけんぽん)、スーパーマーケット(TOMATO 食品館)、職業総合相談窓口(ハローワーク他)、コールセンター(NTT ソルコ)等が使用しています。

## ○長野市保健所

中核市移行に伴い設置された施設です。市民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とし、地域保健、食品衛生、医事、薬事及び衛生上の試験・検査などの業務を行っています。

## ○駅周辺整備局事務所

長野駅周辺第二土地区画整理事業を施行することを目的とした事務所です。

## ○職員会館

市職員の福利厚生や会議室として使用しているほかに、長野市職員・水道労働組合が使用しています。

その他の庁舎一覧

施設名称	所在地区	単複	建築年	建物延床面積(m <sup>2</sup> )	階層	主たる構造
1 城山庁舎	第二	単独	1963年1月	4,164	4	RC造
2 もんぜんぷら座	第四	複合	1976年4月	23,941	9・B1	SRC造
3 長野市保健所	芹田	単独	1999年3月	3,339	3	SRC造
4 駅周辺整備局事務所	芹田	単独	1994年4月	554	2	その他
5 職員会館	第三	単独	1985年2月	450	3	RC造
合計				32,448		

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### ○清掃センター

可燃ごみの焼却施設や不燃ごみ・ペットボトルなどを資源化する施設、ごみの減量やリサイクルの学習や活動の拠点となるリサイクルプラザがあります。可燃ごみは、年間約9万tの搬入量があります。

#### ○天狗沢最終処分場

天狗沢最終処分場は焼却灰などの埋立地です。本書では、天狗沢最終処分場内の埋立地の浸出水を処理する施設を対象としています。

#### ○衛生センター

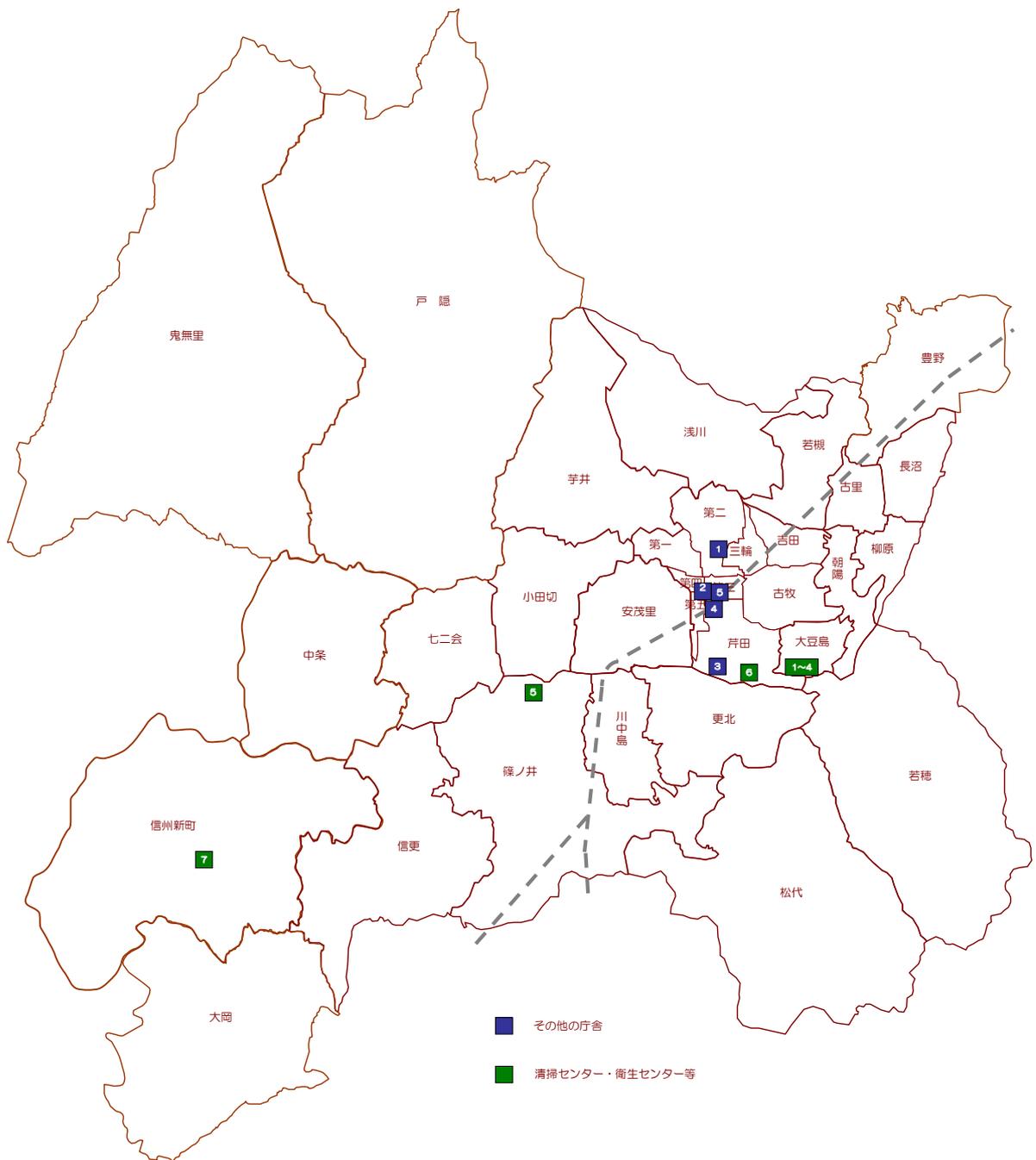
し尿及び浄化槽汚泥の処理施設です。市には衛生センターと犀峽衛生センターの2施設があります。平成24年度のし尿等処理量は22,650kℓとなっており、平成21年度のし尿等処理量の29,902kℓと比べ減少しています。

清掃センター・衛生センター等一覧

	施設名称	所在地区	単複	運営	建築年	建物延床面積(m <sup>2</sup> )	階層	主たる構造
1	清掃センター 焼却施設	大豆島	単独	直営	1982年1月	11,117	6・B1	SRC造
2	清掃センター 資源化施設	大豆島	単独	民間	1996年3月	7,731	4・B1	SRC造
3	清掃センター プラスチック製容器包装圧縮梱包施設	大豆島	単独	民間	2004年6月	2,488	2	SRC造
4	清掃センター リサイクルプラザ	大豆島	単独	指定	1996年3月	1,815	4	S造
5	天狗沢最終処分場	篠ノ井	単独	直営	1992年3月	836	2・B1	SRC造
6	衛生センター	芹田	単独	直営	1986年2月	4,655	4	RC造
7	犀峽衛生センター	信州新町	単独	直営	1995年3月	2,051	2・B1	RC造
	合計					30,693		

※清掃センター焼却施設の運営については一部を民間委託しています。

その他の施設の配置状況



※図表の番号は、その他の庁舎及び清掃センター・衛生センター等一覧表の番号と対応しています。

## 第5章 施設分類別の状況

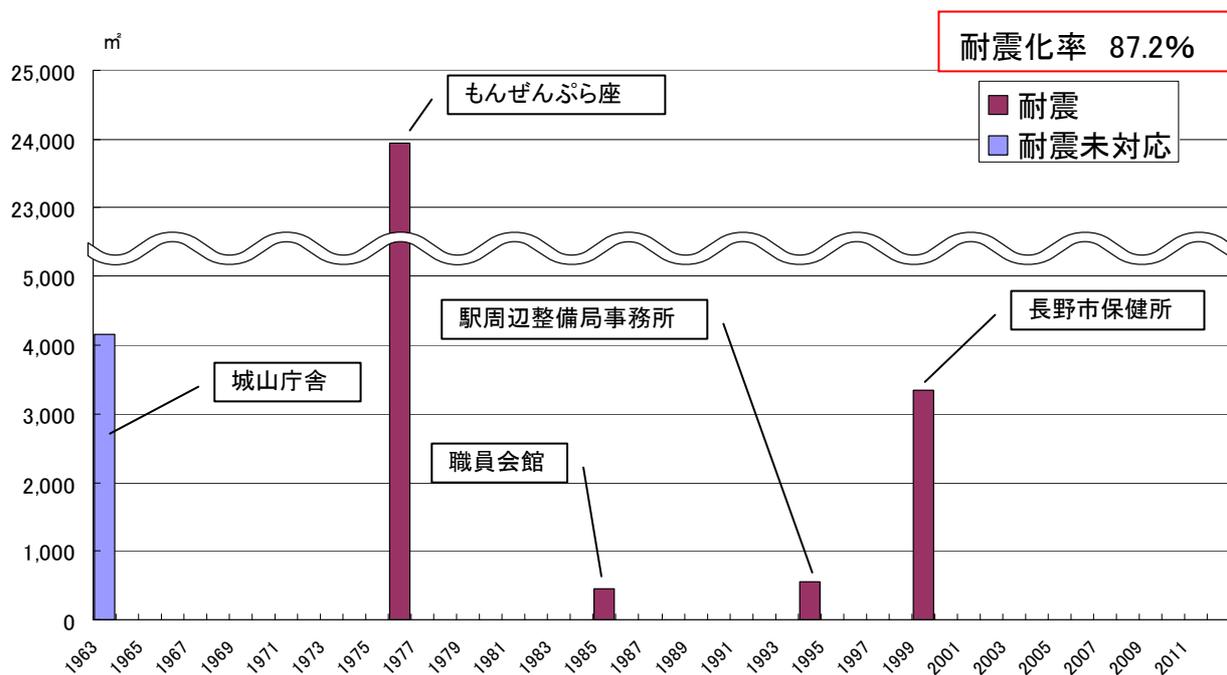
### 8. 行政施設

#### (2) 建物の状況

その他庁舎の建設整備年別の延床面積のグラフを見ると、1963年(昭和38年)に建設された城山庁舎が最も古く、築50年以上が経過しています。また、もんぜんぷら座についても、築30年以上が経過しています。両施設とも、長野市が前所有者から取得し、使用している施設です。

なお、もんぜんぷら座は、耐震補強を行っていますが、城山庁舎は耐震未対応の施設となっています。

その他の庁舎の建設年別延床面積



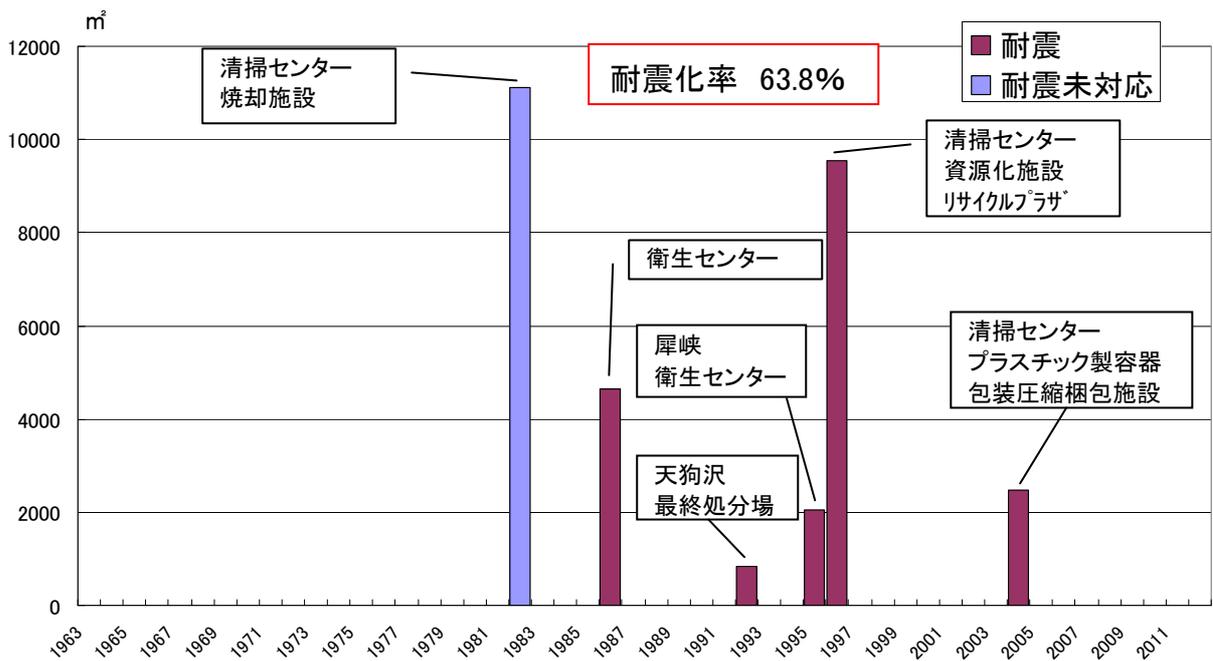
城山庁舎



長野市保健所

清掃センター・衛生センター等の建設整備年別の延床面積のグラフを見ると、1982年（昭和57年）に建設された清掃センター焼却施設が最も古く、築30年以上が経過していますが、長野広域連合が、「ごみ処理広域化基本計画」に基づき、平成30年度中の稼働を目指している新たなごみ焼却施設が整備された後に解体の予定です。

清掃センター・衛生センター等の建設年別延床面積



清掃センター  
資源化施設



清掃センター  
プラスチック製容器包装圧縮梱包施設

## 第5章 施設分類別の状況

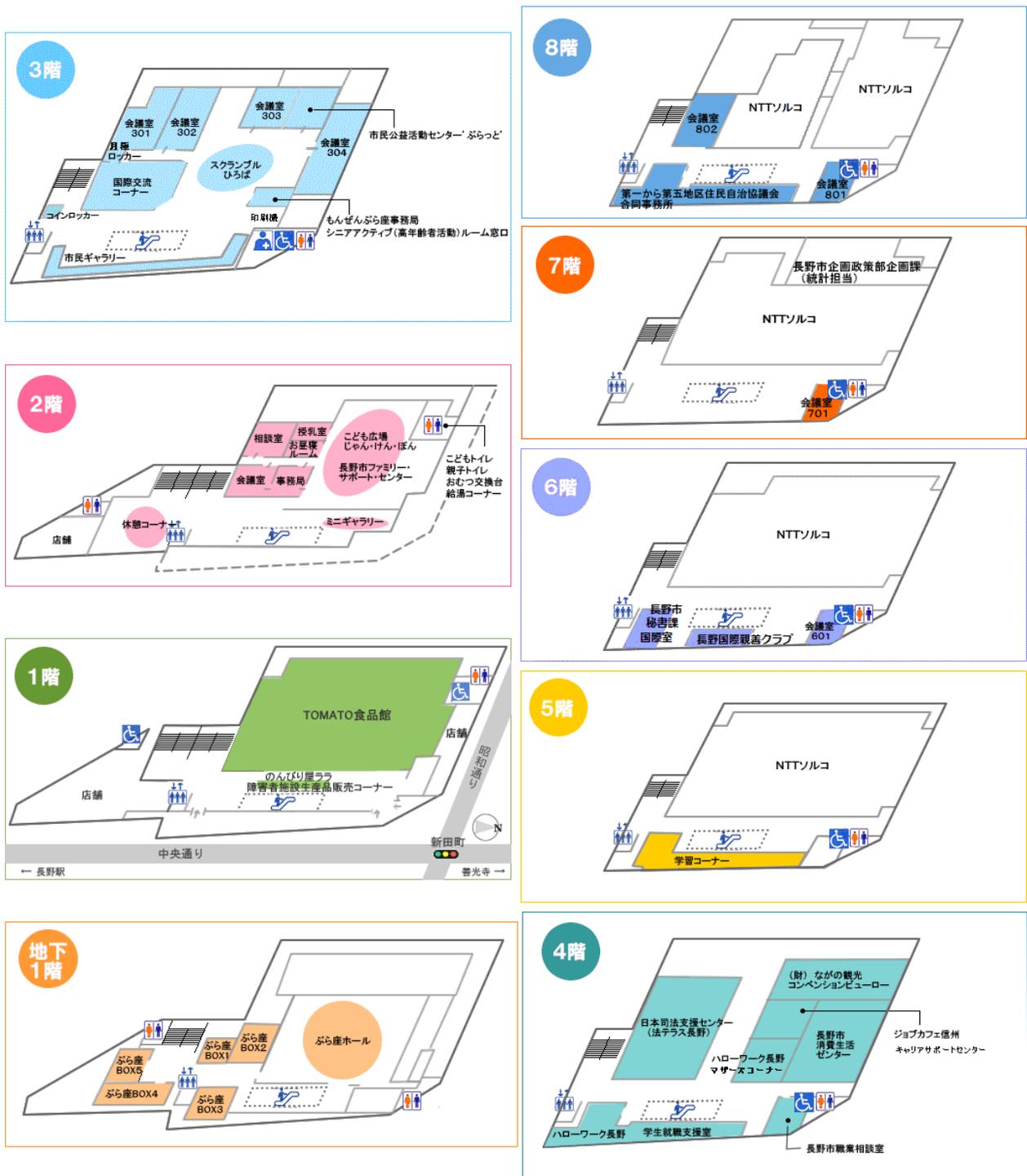
### 8. 行政施設

#### (3) 施設の利用状況

##### ① もんぜんぷら座

もんぜんぷら座は、多様な市民活動の機会と場所を提供することで、その活動を総合的に支援するとともに、市とまちづくり会社などの協働により、にぎわいと活気のある中心市街地の活性化に寄与する施設です。

もんぜんぷら座のフロアー見取り図



もんぜんぷら座の公益施設利用者数（※）は増加傾向にあり、平成 24 年度は 301,544 人が利用しています。

※ TOMATO 食品館は除いています。

もんぜんぷら座の公益施設利用者数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数	289,283 人	306,821 人	300,418 人	301,544 人

## ② 清掃センターリサイクルプラザ

清掃センターリサイクルプラザは、ごみの減量・再生利用の情報発信や体験の場の提供、不用品の展示・提供、リサイクルを推進する市民グループの活動拠点として利用されています。管理運営は、指定管理者の特定非営利活動法人 CO2 バンク推進機構が行っています。

清掃センターリサイクルプラザの利用者数は増加傾向にあり、平成 24 年度は 31,500 人が利用しています。主な利用者は、環境フェアなどのイベントやフリーマーケットの来場者です。

リサイクルプラザの利用者数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数	25,000 人	29,000 人	31,000 人	31,500 人



もんぜんぷら座



清掃センター リサイクルプラザ

## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### (4) コストの状況

##### ① 概要

平成 24 年度の光熱水費や建物管理委託料などの施設維持管理費は、その他の庁舎5施設で約 2.6 億円、清掃センター・衛生センター等7施設で約 10.3 億円となっています。

また、行政サービスの提供などに要する事業運営費は、その他の庁舎で約 7.4 億円、清掃センター・衛生センター等で約 3.4 億円となっています。

建物の減価償却費を含めたトータルコストは、その他の庁舎で10.2 億円、清掃センター・衛生センター等で約 17.6 億円となっています。

その他の施設のコスト (金額単位：千円)

		施設分類名	その他の庁舎	清掃センター 衛生センター等
		施設数	5	7
<b>I 現金収支を伴うもの</b>				
【コストの部】		延床面積 (㎡)	32,448	30,693
施設維持管理費	修繕費		681	8,003
	工事請負費		7,331	0
	光熱水費		103,296	93,769
	建物管理委託料		107,538	245,571
	人件費(概算)		25,190	451,150
	その他の経費		15,119	230,456
	施設維持管理費 計		259,155	1,028,949
事業運営費	人件費(概算)		677,000	80,850
	業務委託料		1,636	255,878
	その他物件費等		59,981	330
	事業運営費 計		738,617	337,058
現金収支を伴うコスト計 ①			997,772	1,366,007

※清掃センターのオーバーホール工事費は除いています。

##### 【収益の部】

利用料金等	市	220,445	787,385
	指定管理者	0	2,041
収益計	②	220,445	789,426

※その他の庁舎の市の収入は、主に各種団体からの使用料や維持管理の負担金等です。

##### II 現金収支を伴わないもの

##### 【コストの部】

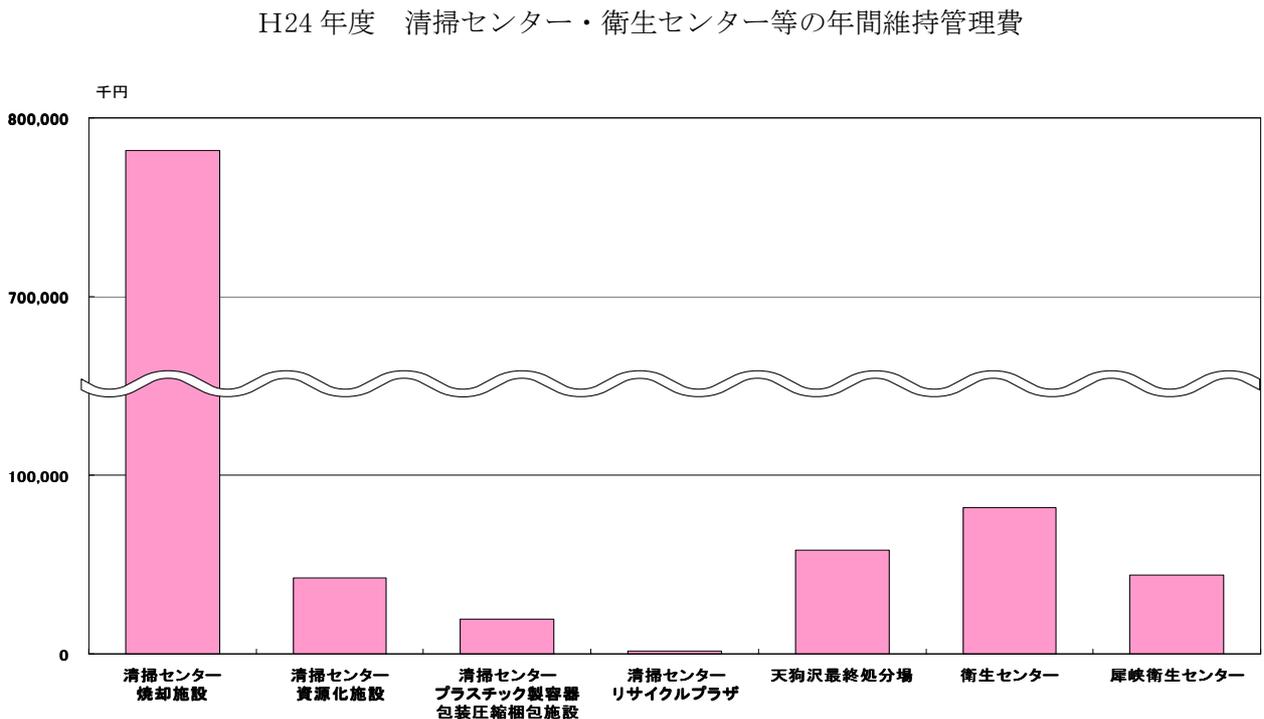
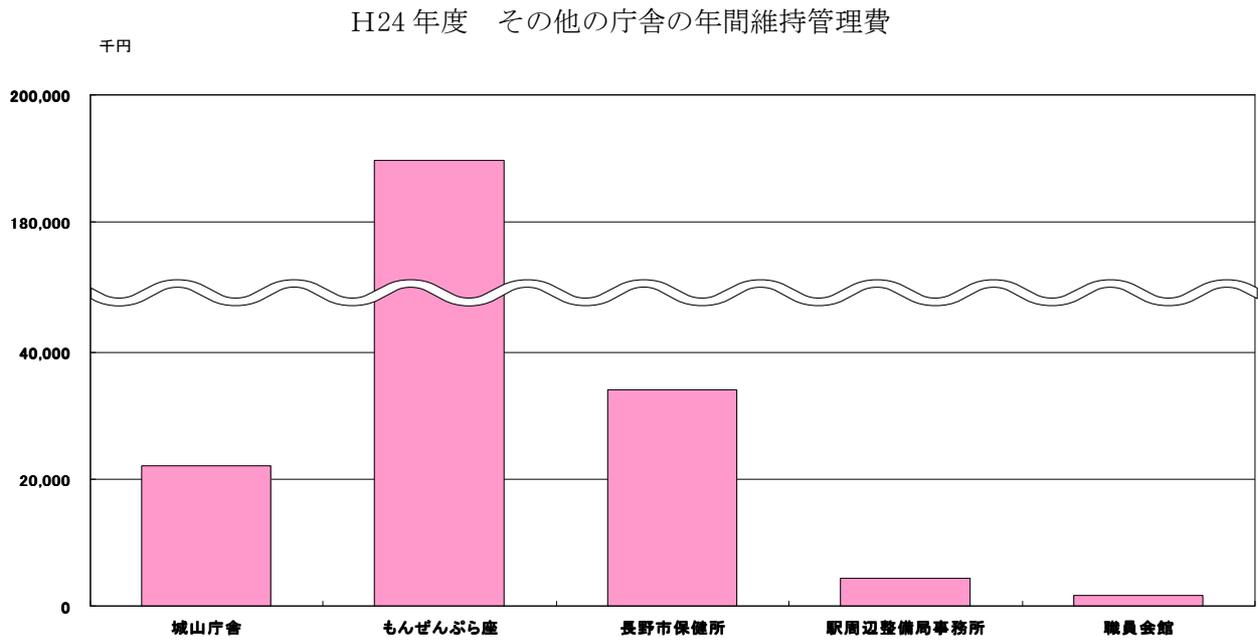
減価償却費	③	25,200	396,517
トータルコスト(①+③)	④	1,022,972	1,762,524
収支差額(④-②)		802,527	973,098

※清掃センター・衛生センター等の市の収入は、主に一般廃棄物の処理手数料です。

② 年間維持管理費の状況

その他の庁舎の維持管理費は約 2.6 億円で、建物の延床面積の大きさに比例し、もんぜんぶら座が約 1.9 億円と最も大きくなっています。

清掃センター・衛生センター等の維持管理費は約 10.3 億円で、建物の延床面積の大きさに比例し、清掃センター焼却施設が約 7.8 億円と最も大きくなっています。



## 第5章 施設分類別の状況

### 8. 行政施設

#### (5) まとめ

行政施設の中には、本庁舎、支所、消防庁舎等、教職員・職員住宅のほかに、城山庁舎などのその他の庁舎及び清掃センター・衛生センター等があります。

その他の庁舎の建物の状況は、1963年(昭和38年)に建設された城山庁舎が最も古く、築50年以上が経過しており、耐震未対応の施設となっています。

また、もんぜんぷら座は、多様な市民活動の機会と場所を提供することで、その活動を総合的に支援するとともに、市とまちづくり会社などとの協働により、にぎわいと活気のある中心市街地の活性化に寄与する施設で、年間約30万人が利用しています。築30年以上経過していますが、耐震補強済みです。

清掃センター・衛生センター等の建設整備年別の延床面積を見ると、1982年(昭和57年)に建設された清掃センター焼却施設が最も古く、築30年以上が経過していますが、長野広域連合が、「ごみ処理広域化基本計画」に基づき、平成30年度中の稼働を目指している新たなごみ焼却施設が整備された後に解体の予定です。

平成24年度の施設維持管理費は約12.9億円、事業運営費は約10.8億円、建物の減価償却費を含めたトータルコストは約27.9億円となっています。

衛生センター2施設については、し尿及び浄化槽汚泥の処理量の減少が予測される中で、業務の効率化を図るため、そのあり方を検討し、し尿処理体制を見直す予定です。



衛生センター



犀峽衛生センター